

第24期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月19日に提出したデータに目次及び頁を付してPDFファイルに出力したものである。
- 本書の末尾には、監査報告書を綴じ込んでいる。

santec株式会社

（登記社名 サンテック株式会社）

目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
株式の総数	15
発行済株式	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
発行済株式	17
自己株式等	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2 自己株式の取得等の状況	19
(1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況	19
前決議期間における自己株式の取得等の状況	19
当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	19
(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	19
前決議期間における自己株式による買受け等の状況	19
当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等	19
3 配当政策	19
4 株価の推移	20
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	20
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	20
5 役員の状況	21

第5 経理の状況	23
1 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	28
連結剰余金計算書	30
連結キャッシュ・フロー計算書	31
連結附属明細表	47
(2) その他	47
2 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
貸借対照表	48
損益計算書	52
利益処分計算書及び損失処理計算書.....	56
附属明細表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成 15 年 6 月 19 日
【事業年度】	第 24 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂 5823 番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 市橋 貴生
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂 5823 番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 市橋 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 6 番 10 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1)連結経営指標等						
売上高	千円	-	5,363,924	9,428,391	5,232,386	1,417,563
経常利益・損失()	千円	-	1,945,439	3,969,279	142,906	2,693,893
当期純利益・純損失()	千円	-	1,051,573	2,010,971	30,864	3,298,549
純資産額	千円	-	2,011,594	6,033,399	14,133,538	10,625,672
総資産額	千円	-	5,593,221	12,510,863	15,803,300	11,421,272
1株当たり純資産額	円	-	6,286.23	17,897.95	1,183.83	890.01
1株当たり当期純利益・純損失()	円	-	3,286.17	6,188.25	2.77	276.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	36.0	48.2	89.4	93.0
自己資本利益率	%	-	52.3	50.0	0.3	31.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	203,446	3,010,155	1,085,182	1,540,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	855,695	1,960,291	3,352,794	1,037,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	442,694	1,241,663	7,321,017	336,235
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,515,430	1,280,510	3,664,979	6,539,369	3,572,747
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	名	-	100 [90]	155 [157]	202 [146]	148 [75]
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	千円	3,818,266	5,030,194	8,028,507	4,049,482	1,275,216
経常利益・損失()	千円	1,162,083	1,444,695	2,792,122	242,628	1,185,490
当期純利益・純損失()	千円	474,828	759,390	1,335,688	144,676	2,634,434
資本金	千円	160,000	240,000	1,255,000	4,975,000	4,975,000
発行済株式総数	株	320,000	320,000	337,100	11,938,800	11,938,800
純資産額	千円	703,664	1,449,980	4,741,916	12,929,112	10,164,725
総資産額	千円	3,335,880	4,832,685	10,607,008	14,259,425	10,960,962
1株当たり純資産額	円	2,198.95	4,531.19	14,066.80	1,082.95	851.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	162.50 (50)	150 (75)	285 (75)	15 (7.5)	- (-)
1株当たり当期純利益・純損失()	円	1,483.83	2,373.09	4,110.24	12.97	220.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	21.1	30.0	44.7	90.7	92.7
自己資本利益率	%	98.5	70.5	43.1	1.1	25.9
株価収益率	倍	-	-	-	68.61	-
配当性向	%	11.0	6.3	6.9	115.6	-
従業員数	名	59	29	43	51	135

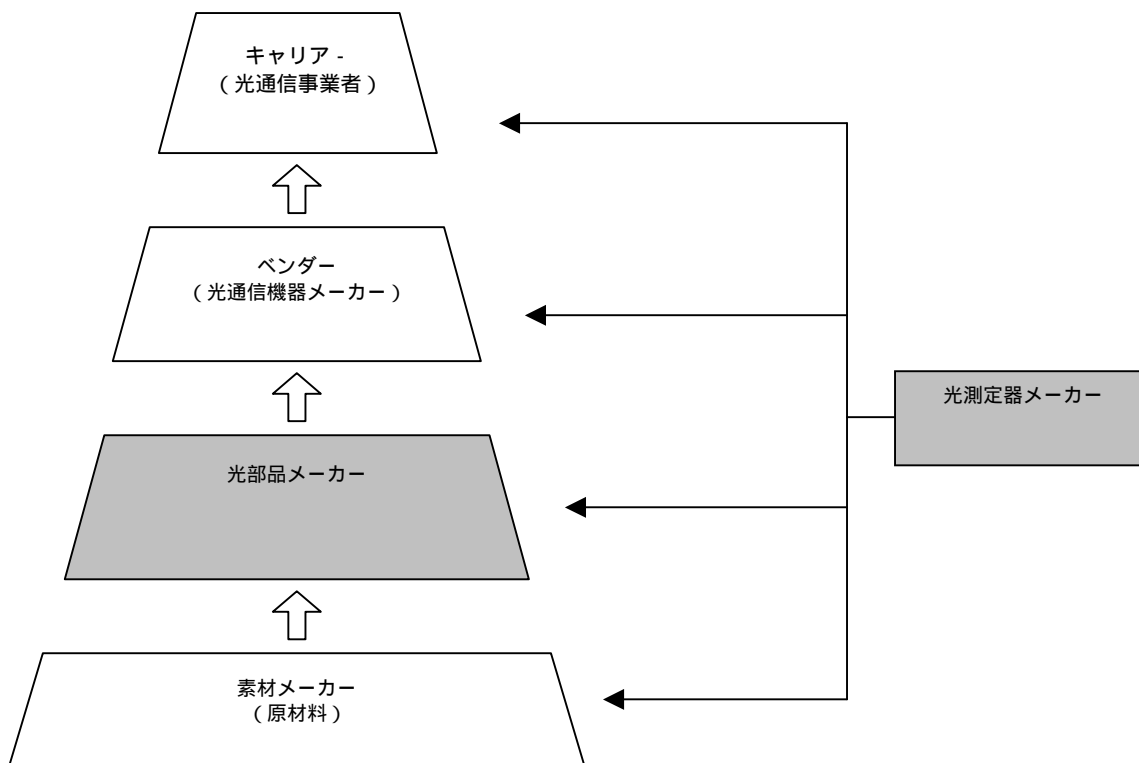
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第 21 期より連結財務諸表を作成しております。なお、第 21 期より製造及び研究部門を子会社として分離独立させておりましたが、平成 14 年 12 月 1 日(第 24 期)を期日として、吸収合併いたしました。
 - 3 第 20 期の提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査を受けておりません。第 21 期の連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表については監査法人伊東会計事務所の監査を、第 22 期以後の連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表については中央青山監査法人の監査を、それぞれ証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき受けております。なお、監査法人伊東会計事務所は平成 13 年 1 月 1 日に中央青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。
 - 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 - 5 第 21 期より従業員数は就業人員を記載しております。なお、第 20 期以前の従業員数は在籍人員を記載しております。
 - 6 当社株式は平成 13 年 7 月(第 23 期)より(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)に上場しており、当該上場前の株価の算定は困難であるため、第 22 期以前につきましては株価収益率を記載しておりません。また、第 23 期及び第 24 期につきましては連結当期純損失であったため連結経営指標等の株価収益率は記載しておりません。第 24 期の提出会社の経営指標等の株価収益率につきましても当期純損失であったため記載しておりません。
 - 7 平成 13 年 6 月 1 日付をもって、無額面株式 1 株を 28 株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は 9,101,700 株増加し、9,438,800 株となっております。
 - 8 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

年月	経過
昭和 54 年 8 月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金 2,000 万円) を設立。 ガラスファイバ、セラミックファイバ、IC パッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56 年 10 月	子会社(株)サムコム (昭和 61 年 12 月、(株)オペルスに商号変更) を設立。
12 月	サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市に本社移転。
58 年 6 月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59 年 6 月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第 1 号製品。
60 年 10 月	輸出業務の開始。
11 月	海外販売体制の強化のため、米国ニュージャージー州に現地法人 SANTEC U.S.A. CORPORATION を設立。
61 年 12 月	マルチモード光ファイバー自動検査装置を開発。
62 年 1 月	周波数安定化 LD 光源、狭スペクトル化 LD 光源の 2 機種を開発。
63 年 10 月	長波長帯用広域帯波長可変半導体レーザー光源を開発。
平成元年 6 月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市) 竣工。
5 年 2 月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8 年 11 月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9 年 2 月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカー OWL-10 を開発。
4 月	光部品、光源シリーズで、ISO9001 認証取得。
12 月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10 年 8 月	欧州輸出本格化に伴い、SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11 年 1 月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトンクス研究所をそれぞれ設立。
4 月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。
8 月	フォトンクス研究所棟 (愛知県小牧市) 竣工。(株)サンテック・フォトンクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
12 年 3 月	DWDM 用波長合波分波モジュール ADM-10 を発表。光パワーモニタ IPD-10 を発表。
10 月	可変光アッテネータ OVA-650 を発表。
11 月	MUX/DEMUX モジュール MDM-15 を発表。光スイッチ OSW-20 を発表。
13 年 2 月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市) 竣工。
3 月	サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)に吸収合併され解散。
6 月	サンテック(株)を santec(株)に商号変更。
7 月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場) に株式公開。
11 年	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国市場開拓のため、中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14 年 3 月	サンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。
12 月	(株)サンテック・フォトンクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。

3【事業の内容】

光ファイバ通信産業は、キャリアー ベンダー 光部品メーカー 素材メーカー から構成されており、当社の企業集団は 光部品メーカー及び光測定器メーカーに属しています。



当社の企業集団が製造販売する製品等は、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品に分類することができ、平成 15 年 3 月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

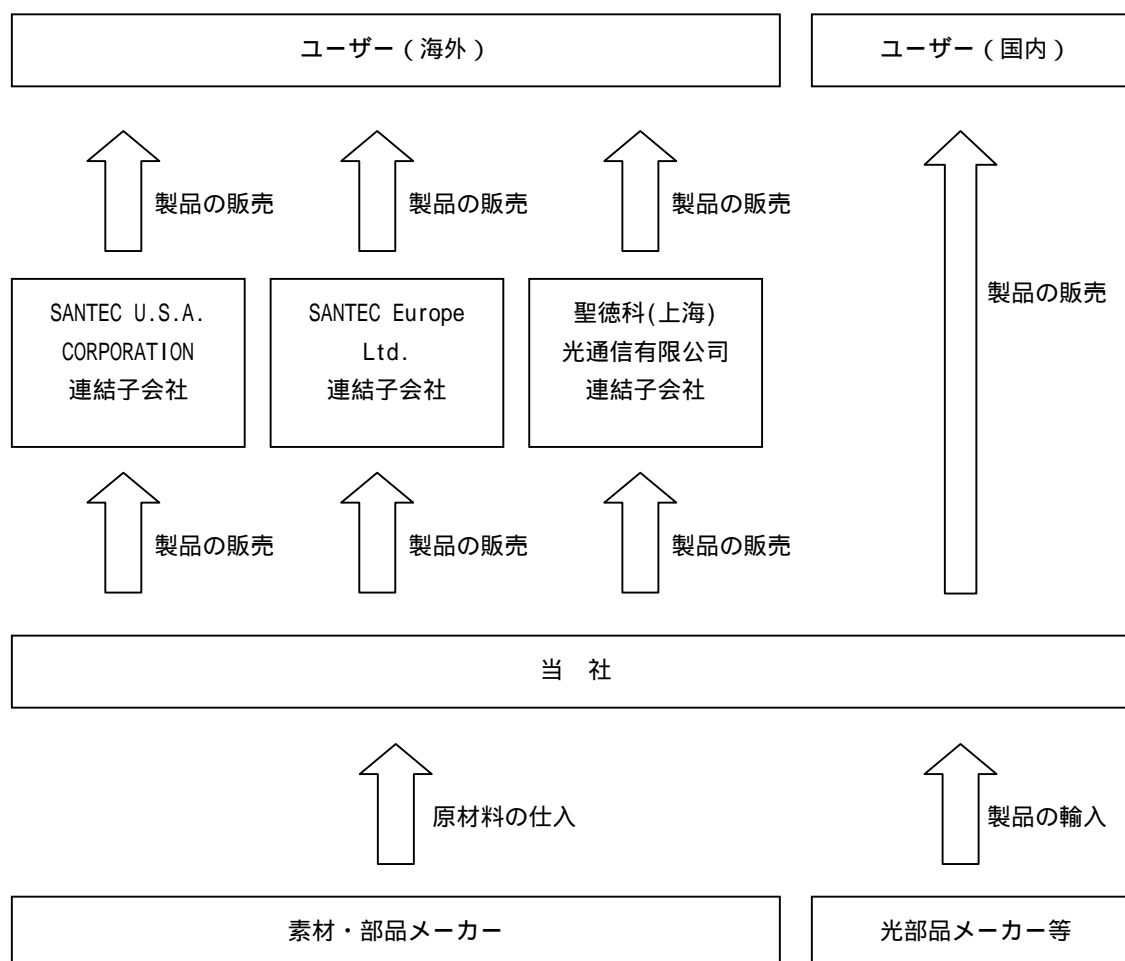
当社にて、製品の開発、製造及び外部への販売を行っております。ただし、北米、ヨーロッパ諸国及び中国向けの販売については、海外の販売子会社を経由しております。

事業名	内 容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。特に光フィルタを用いた光受動部品を中心に事業展開を行っております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信 有限公司	・波長ロッカー ・可変光アッテネータ ・光パワーモニタ ・WDMフィルタ ・ADMモジュール ・固定光フィルタ ・可変光フィルタ

事業名	内 容	担当会社	主な製品名
光測定器関連事業	通信機器メーカー、光ファイバ・メーカー及び 大学、研究所向けに、光通信機器や光部品の波長特性の評価装置及び検査装置を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	・波長可変LD光源 ・多チャンネル波長可変LD光源ユニット ・偏光消光比モニタ ・HRS 4000 シリーズ
その他	当社製品と補完関係にある他社メーカー製の光部品等を輸入販売しております。	販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	・他社メーカー製の光部品等

なお、現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業の系統図】



なお、従来連結子会社でありました、サンテック オーシーシー(株)及び(株)サンテック・フォトニクス研究所は、意思決定スピードの迅速化、人材リソースの有効活用、組織効率性アップのため、平成 14 年 12 月 1 日期日を以って当社に吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

(平成15年3月31日現在)

名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) SANTEC U.S.A. CORPORATION	米国 ニュー ジャージー	27,537	光通信部品及び 光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 2名 当社製品および他社 製品を北米地域中心 に販売	注1,2
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックス フォード	42,448	光通信部品及び 光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 1名 当社製品および他社 製品を欧州地域中心 に販売	
聖徳科(上海)光通 信有限公司	中華人民共 和国 上海市	25,000	光通信部品及び 光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 3名 当社製品および他社 製品を中華人民共和 国中心に販売	
(その他の関係会社) (有)光和	愛知県春日 井市	3,000	不動産賃貸、有 価証券運用	-	31.7	役員兼務 2名	

(注)1 特定子会社であります。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

(単位:千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
SANTEC U.S.A. CORPORATION	443,653	257,557	172,025	467,862	530,829

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	66 (60)
光測定器関連事業	25 (0)
全社(共通)	57 (15)
合計	148 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数及び臨時雇用者数が、平成 14 年 3 月 31 日(前有価証券報告書記載)に比し各々 54 名、71 名減少したのは、受注減少に伴う人員の削減によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 (75)	31.2	4.5	5,095

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数は、前事業年度末に比し 84 名増加しております。これは、平成 14 年 12 月 1 日付けで吸収合併したサンテック オーシーシー(株)及び(株)サンテック・フォトリクス研究所の従業員 99 名(平成 15 年 3 月 31 日現在在職者数)を引き継いだことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

2002年度の光通信市場は、2001年度に比較して更に縮小いたしました。地域別には、日本ではNTTグループや電力各社が、FTTH（ファイバ・トゥ・ザ・ホーム）等のブロードバンドの整備に向けて、メトロネットワーク市場での整備投資を下期にやや増加させたものの、光通信の主要マーケットである北米及びヨーロッパでは、長距離系の不振とともにメトロ市場での設備投資に進展がみられず長期低迷が続いております。

このような環境の中で、当社といたしましては、光部品関連事業では、日本でのメトロネットワーク市場での製品展開を軸に、受注活動を展開しました。これによりパワーモニタや合分波器などの基盤製品については、販売数量は増加いたしました。しかしながら、メトロ市場における競合各社とのシェア争いが予想以上に激しく、製品価格は昨年の1/2から1/3程度まで下落しました。北米・ヨーロッパ市場においては長距離通信用光部品の波長ロッカー等の販売が大幅に減少する市場環境の中で、メトロ製品の拡販に取り組みましたが他社との競合が激しく、光部品全体の売上高は大きく減少しました。光測定器関連事業については、光部品メーカー等からの検査測定の需要の減少や新製品の市場投入の遅れにより、販売数量が大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,417百万円となり前年度（5,232百万円）に比較して72.9%減少しました。

このような製品価格の低下に対応するため、まず原価低減に取り組みました。特に主力製品については注力し、仕入原価の低減、工数削減等に努めた結果、期初においては大幅な原価超過でありましたが、期末においては、改善を果たしました。しかしながら製品価格下落スピードが急激であったや、全体の売上構成比が、従来の高価格の長距離通信用光部品から、低価格のメトロ光部品へと比重が移ったため、全体の収益率が大きく悪化しました。

また経費の削減策としまして、役員報酬の削減（15～30%）、一般社員の年俸削減（5～15%）、人員リストラ（正社員59名削減、削減率27%）、海外研究所の廃止等の合理化策を実施するとともに、遊休資産の賃貸（旧本社）・売却を進めてまいりました。しかしながら、2001年3月及び11月の新本社・工場の完成にともなう減価償却・リース料の負担増や固定費の増加を吸収することができず、大幅な赤字となりました。

この結果、営業損失は2,578百万円（前年度は3百万円の営業利益）、経常損失は2,693百万円（前年度は142百万円の経常損失）となりました。また当期純損失は、たな卸資産廃棄損77百万円、リース解約損46百万円等の特別損失及び繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額486百万円の計上により3,298百万円（前年度は30百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の売上高の概況をみますと、次のとおりであります。

1 事業の種類別セグメント

光部品関連事業の売上高は、874百万円となり、前年度（3,048百万円）に比較して71.3%減少しました。製品別では、メトロ市場向けの光パワーモニタや合分波器の数量が増加しましたも

の、市場の価格低下要求による販売価格の下落の影響が大きく減収となりました。またメトロ市場全体における設備投資の規模は、長距離向けに比較して小規模なため、長距離向け部品の大幅な数量の減少を補うことができませんでした。

光測定器関連事業の売上高は、511 百万円となり、前年度（1,971 百万円）に比較して 74.1% 減少しました。光通信市場の低迷による光部品メーカー等の研究開発予算及び設備投資予算が一律に削減され販売が低迷し、売上高の減少となりました。また上期に半導体パッケージの検査向けに売上のあった画像処理検査システムもその後は低迷しました。

2 所在地別セグメント

日本での売上高は 850 百万円となり、前年度（1,775 百万円）に比較して 52.1% 減少しました。

北米での売上高は 393 百万円となり、前年度（2,123 百万円）に比較して 81.5% 減少しました。

ヨーロッパでの売上高は 141 百万円となり、前年度（1,332 百万円）に比較して 89.4% 減少しました。

なお、2001 年 11 月に進出しました中国（上海）での売上高は 32 百万円に止まり、予想を大きく下回りました。

3 海外売上高

海外売上高は 582 百万円となり、前年度（3,571 百万円）に比較して 83.7% 減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物の残高は 3,572 百万円となり、前年度末（6,539 百万円）に比較して 2,966 百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,540 百万円のマイナスとなりました。その大きな要因は税金等調整前当期純損失 2,858 百万円であります。尚、プラス要因として、減価償却費 633 百万円、たな卸資産の減少 383 百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,037 百万円のマイナスとなりました。有形固定資産の取得 388 百万円、スウェーデン Lumentis 社への投資及び貸付金 490 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、336 百万円のマイナスとなりました。長期借入金の返済 248 百万円及び配当金の支払い 87 百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,559,888	71.8
光測定器関連事業	248,052	24.1
その他	-	-
合計	1,807,940	56.4

(注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
光部品関連事業	921,796	47.5	127,479	158.9
光測定器関連事業	506,188	39.6	14,324	72.6
その他	30,225	16.2	3,428	74.3
合計	1,458,210	42.8	145,232	138.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
光部品関連事業	874,555	28.7
光測定器関連事業	511,596	26.0
その他	31,412	14.8
合計	1,417,563	27.1

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合(%)	相手先	金額	割合(%)
Lucent Technologies	569,130	10.9	日本電気(株)	230,013	16.2
日本電気(株)	476,143	9.1	Lucent Technologies	194,367	13.7

3【対処すべき課題】

2003年度も、光通信市場は厳しい状況が続くと予想されますが、一方で中長期的にはブロードバンド化の進展とともに、メトロ（中距離系）光ネットワーク市場の成長性が高まってくると予想されます。

当社の今後の事業別戦略としては、光部品関連事業では、従来の部品単品の販売から、メトロネットワーク市場向けにシステムの一部をモジュール化・サブシステム化した製品の売上寄与率を高め、付加価値を高めてまいります。また既存製品で販売数量の見込める光パワーモニタ等の光フィルタ製品の販売につきましては、原材料費や設計見直しを含めたより一層のコストの削減を図ってまいります。

光測定器関連事業では、新型の波長可変光源製品の開発を早期に市場投入し、大学・研究機関等への販売を強化するとともに、今後は光通信以外の新分野での測定器の開発等を積極的に行ってまいります。また、新規事業分野として、今後のメトロ市場でのニーズを先取り調査するため、社内にソリューション・新事業の専任チームを立ち上げました。集中的なマーケティング活動の展開により、事業基盤の早期確立を目指してまいります。

各部門の課題としては、製品開発部門では、新製品開発をプロジェクト制によるマーケティングから迅速な開発により、市場ニーズに合致した「売れる新商品」を早期に製品化するとともに、サブシステムに組み込まれる要素部品の開発を促進してまいります。また光部品に組み込まれる光フィルタの製造工程の改良を図り、歩留まりの継続的改善を実施するとともに、自動化により製造工程を削減し、光部品の製造原価の低減に努めてまいります。

営業部門においては、従来の光部品と光測定器の販売方法を見直し、事業分野の特徴に合わせた販売戦略の再構築を行います。光部品関連事業においては、製品ごとにプロダクト・マネージャーが顧客からの技術要求に対応し、デザイン・イン（製品開発の仕様・設計段階）からの営業体制を強化します。光測定器関連事業においては、販売対象顧客層を明確化し、各拠点の地域特性に合致したレップ（個人代行販売）や代理店等の販売網の組織展開を図ってまいります。

生産部門においては、コスト競争力の一層の強化を図るべく、製造現場における無駄を排したセル生産方式の製品への適用を拡大するとともに、作業の標準化とスキルフリー化により、生産要員を多能工化していくことで、需要の変化に柔軟に対応できる生産体制を構築してまいります。さらに、製造・検査設備の自家開発を進めることにより、製造作業の効率化とともに、固定費の削減を図ってまいります。資材の調達については、原材料コストの削減を図るため、最適な資材の調達ルートを構築し、海外などからの安価で高品質な原材料の調達を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

現在の光通信業界を取り巻く市場環境は、世界的な IT 景気後退のなかにあつて、とりわけ厳しい状況にあります。特に、長距離系光通信ネットワーク低迷の影響が顕著であり、業界内の淘汰が進んでいる状況となっています。このような状況下におきまして、当社は研究開発型ベンチャー企業として、今後の発展が期待できるメトロ系ネットワークに焦点を合わせ、新製品のグローバル最速開発とサブシステム市場の開拓を最重要方針として研究開発に取り組んでおります。

現在の厳しい市場環境の下、ここ半年から 1 年間の間に製品化可能なテーマに研究開発リソースを絞り込み、少数精鋭の陣容に整えております。前連結会計年度末の研究人員は 29 名でありましたが、製造と開発の一体化を図るため、研究人員を生産技術部門内部に配置いたしました。また、SANTEC U.S.A. CORPORATION での研究開発活動を本社に統合集約化し効率化を図りました。この結果、当連結会計年度末の研究開発専任人員は 14 名となり、これを補う形で大学・研究機関あるいは他企業との連携を強化して新技術や新製品の開発にあたっております。

本年度はその最たる成果として東京大学年吉研究室との共同研究による最新 MEMS(Micro Electro Mechanical System)技術を用いた小型低電圧光アッテネータの開発が挙げられます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は 412,274 千円であります。この中には共通基礎研究および共同施設利用のため、配分できない費用が 243,381 千円含まれております。また、各事業別の活動状況は次のとおりです。

光部品関連事業

WDM 光部品のキーデバイスである光フィルタおよび光受動部品の研究開発を行っております。当期の成果としましては、光フィルタの一段の性能改善および生産性向上を実現する成膜設計技術及び成膜工程技術の開発を行いました。その結果として、原子 1 層レベルの高精度膜厚モニタ技術と共に高性能な 50GHz 用光フィルタを開発・製品化致しました。また、前述の MEMS 型光アッテネータ、応答周波数 2.5GHz 以上の高速光信号モニタ(IPD-HS)を開発し、IPD シリーズの製品ラインを更に拡充いたしました。当事業に係る研究開発費は 122,247 千円です。

光測定器関連事業

当社が保有する高度な光コンポーネント技術、アナログ/デジタル電気回路技術及び波長制御技術を複合・集積化した光サブシステム、光測定器の研究開発を行っております。当期の主な成果といたしまして、波長チャンネルごとの光パワーレベルをアナログ信号からデジタル信号に変換して出力する多チャンネル光タップモニタモジュール(IPM-8/PM-8)を開発・製品化いたしました。また、光通信の C バンド、L バンド波長帯を高速に高分解能に波長スキャンして光部品の波長損失特性を短時間で計測できる波長可変計測器(Swept-X)及び、波長可変域 100nm 以上において優れた波長精度をもつ新型波長可変スペクトル分析計測器(TSL-500)の開発・製品化をおこないました。本製品は光通信分野のみならず、光医療診断、光化学分析、光歪み振動センサ応用等幅広い分野において性能を発揮する高精度ツールとして期待されております。当事業に係る研究開発費は 46,646 千円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は290,706千円であります。その主なものは、施設拡充のため本社管理棟隣接部分の土地及び業務効率化のためのソフトウェアであります。この設備投資にかかる金額は、総額で179,329千円であります。これに要した資金は自己資金の充当によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計		
					面積	金額				
本社・光技術開発 センター (愛知県小牧市・ 春日井市)	光部品、光測 定器関連事業	事務所・工 場	2,491,042	177,684	千㎡ 42	1,531,306	398,660	4,598,693	135	
本社 (名古屋市西区)	全社セグメ ントの 名称	駐車場	-	-	0 (0)	270,000 (270,000)	-	270,000 (270,000)	-	
" (愛知県小牧市)	全社	遊休地	751,677	1,127	2 [19]	41,177	3,429	797,410	-	
" (愛知県瀬戸市)	全社	遊休地	-	-	3	132,300	-	132,300	-	
" (宮崎県西都市)	全社	遊休地	-	-	2	54,000	-	54,000	-	
合計			3,242,719	178,811	50 (0) [19]	2,028,783 (270,000)	402,090	5,852,404 (270,000)	135	

(2) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計		
						面積	金額				
SANTEC U.S.A. CORPORATION	米国 ニュージャー ジー	全社	事務所	4,410	-	-	-	35,395	39,806	6	
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックス フォード	全社	事務所	-	-	-	-	5,839	5,839	3	
聖徳科(上海) 光通信有限公司	中華人民 共和国 上海	全社	事務所	-	-	-	-	529	529	4	
合計				4,410	-	-	-	41,764	46,175	13	

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

- 4 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト 75 名(年間平均人員)は含まれておりません。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。
 なお、下記設備は全て所有権移転外ファイナンスリースであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	種類	設備の内容	契約件数	年間リース料	リース契約残高	摘要
本社・光技術開発 センター (愛知県小牧市、 春日井市)	光部品、光測定器 関連事業	機械及び装置	製造設備	74 件	195,393 千円	523,260 千円	
		車輛運搬具	社用車	5 件	3,945 千円	8,841 千円	
		工具・器具 及び備品	製造用計測器	67 件	36,677 千円	213,181 千円	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成 15 年 3 月現在の主な設備投資計画は次の通りです。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (愛知県小牧 市・春日井市)	光部品関連事 業	製造設備	107,474	1,474	自己資金	平成 14 年 12 月	平成 15 年 4 月	-

(2) 重要な設備の売却等

平成 15 年 3 月現在の主な設備売却計画は次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の内容	内容	面積	帳簿価額 (千円)	売却予定年月
提出会社	本社 (名古屋市区)	全社	土地売却	千㎡ 0	270,000	平成 15 年 6 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,938,800	11,938,800	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット- 「ヘラクレス」市場	-
計	11,938,800	11,938,800	-	-

（注）平成14年12月16日よりナスダック・ジャパン市場は、ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に名称変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減 額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成11年6月19日 （注）1	-	320,000	80,000	240,000	-	-
平成12年12月16日 （注）2	16,000	336,000	960,000	1,200,000	960,000	960,000
平成12年12月16日 （注）3	1,100	337,100	55,000	1,255,000	37,400	997,400
平成13年6月1日 （注）4	9,101,700	9,438,800	-	1,255,000	-	997,400
平成13年7月24日 （注）5	2,500,000	11,938,800	3,720,000	4,975,000	4,505,000	5,502,400
平成15年6月18日 （注）6	-	11,938,800	-	4,975,000	586,712	4,915,687

（注）1. 配当可能利益の資本組入

2. 有償第三者割当増資 発行価額 120,000円 資本組入額 60,000円
3. 有償第三者割当増資 発行価額 84,000円 資本組入額 50,000円
4. 株式分割 1株を28株に分割いたしました。
5. 有償第三者割当増資 発行価額 2,975円 資本組入額 1,488円
6. 平成15年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金を586,712千円減少し欠損填補することを決議いたしました。
7. 平成15年6月18日開催の定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を1,400,000千円減少しその他資本剰余金とすることを決議しております。

(4)【所有者別状況】

平成 15 年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100 株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	9	4	103	11	3	4,678	4,805	-
所有株式数（単元）	-	5,502	61	42,024	2,276	196	69,525	119,388	-
所有株式数の割合（%）	-	4.61	0.05	35.20	1.91	0.17	58.23	100	-

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が 34 単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成 15 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社光和	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市陶原町 5 - 10	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市中央台 2 丁目 1 - 9 フレスト春日井中央台 1503	504,000	4.22
山根 昭男	京都府京都市伏見区深草川久保町 8 - 1	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市弥生町 2 - 92 ブレイズ春日井 2 C 号	252,000	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	247,900	2.08
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字大草字年上坂 5823 番	174,800	1.46
計	-	7,741,200	64.84

(注) 百分比は小数点第 3 位を四捨五入いたしております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成 15 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	11,938,800	119,388	
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	11,938,800	-	
総株主の議決権	-	119,388	

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,400株(議決権34個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月18日第24回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該決議の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成 15 年 6 月 18 日
付与対象者	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権付与日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社株式普通取引の終値の平均値に 1.5 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が本新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、本新株予約権発行の日の終値とする。
新株予約権の行使期間	平成 17 年 7 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、平成 17 年 7 月 1 日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>平成 17 年 7 月 1 日以降、平成 19 年 6 月 30 日まで 付与個数の 2 分の 1 まで行使することができる。</p> <p>平成 19 年 7 月 1 日以降、平成 23 年 6 月 30 日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1 株当たりの払込金額の 1.5 倍以上であることを要する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成 15 年 6 月 18 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 14 年 6 月 25 日決議)	200,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に占める割合は、1.67%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由

当事業年度における業績の低迷により資本の欠損を生ずるおそれがあったため、取得を実施しませんでした。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成 15 年 6 月 18 日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	200,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式総数に占める割合は、4.18%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様への配当につきましては、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、当期においては経営成績の大幅な悪化により、遺憾ながら配当を見送らせていただかざるを得ない状況であります。今後は、業績の早期回復と復配を果たすべく、全社一丸となり最大限努力してまいりたい所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	-	-	3,650	989
最低(円)	-	-	-	780	185

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場(旧ナスダック・ジャパン市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	305	295	277	299	266	245
最低(円)	240	210	200	227	213	185

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場(旧ナスダック・ジャパン市場)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		鄭 台鎬	昭和 37 年 7 月 16 日生	平成 3 年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 研究開発グループリーダー 平成 6 年 5 月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成 11 年 1 月 研究開発本部長就任 平成 13 年 2 月 代表取締役専務就任 平成 13 年 9 月 代表取締役社長就任(現) 平成 13 年 12 月 SANTEC Europe Ltd.代表取締役就任(現) 平成 14 年 6 月 聖徳科(上海)光通信有限公司代表取締役就任(現)	504
専務取締役	業務部長兼営業統括部長	市橋 貴生	昭和 26 年 8 月 17 日生	昭和 50 年 4 月 (株)東海銀行(現 (株)UFJ銀行)入行 平成 11 年 9 月 同行尾頭橋支店支店長就任 平成 13 年 3 月 同行本部詰 平成 13 年 4 月 当社出向 業務本部長兼経営企画部長就任 平成 13 年 5 月 取締役就任 平成 13 年 7 月 当社転籍 平成 13 年 9 月 常務取締役就任 平成 14 年 2 月 人事部長兼任 平成 14 年 6 月 専務取締役就任(現) 平成 14 年 8 月 営業本部長兼任 平成 15 年 4 月 業務部長、営業統括部長兼任(現)	2
専務取締役	生産統括部長兼生産技術グループ長	田島 暎治	昭和 22 年 12 月 7 日生	昭和 46 年 4 月 (株)日立製作所入社 平成 11 年 12 月 (株)日立製作所情報機器事業部長兼生産統括センターセンター長就任 平成 13 年 1 月 当社入社 平成 13 年 4 月 光コンポーネント統括本部長就任 平成 13 年 5 月 取締役就任 平成 14 年 2 月 光製造統括部長就任 平成 15 年 4 月 専務取締役就任(現) 兼生産統括部長(現)	2
常務取締役	新製品開発担当兼製品開発部長兼営業統括部製品企画グループ長	女鹿田 直之	昭和 35 年 8 月 27 日生	昭和 60 年 4 月 (株)富士通研究所入社 平成 3 年 4 月 当社入社 平成 6 年 4 月 第一開発マネージャー 平成 6 年 5 月 常務取締役就任(現) 平成 11 年 4 月 生産本部長就任 平成 13 年 4 月 研究企画部長就任 平成 14 年 2 月 営業本部副本部長兼任 平成 14 年 3 月 第二研究部長兼任 平成 14 年 5 月 新製品開発担当就任(現) 平成 14 年 8 月 営業本部コンポーネント事業部長兼任 平成 15 年 4 月 製品開発部長、営業統括部製品企画グループ長兼任(現)	114.6
取締役		鄭 元鎬	昭和 38 年 9 月 18 日生	平成元年 8 月 当社入社 平成 7 年 4 月 海外部長 平成 10 年 4 月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成 12 年 6 月 取締役就任(現) 平成 13 年 7 月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役就任(現)	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	新製品マーケティング担当 兼営業統括部 日本営業グループ長	杉本 伸人	昭和 35 年 3 月 29 日 生	昭和 57 年 6 月 当社入社 平成 8 年 4 月 営業技術部長 平成 10 年 5 月 取締役就任(現) 営業第 1 部長 平成 13 年 4 月 営業企画部長就任 平成 14 年 2 月 新製品マーケティング担当就任(現) 兼営業管理部長就任 平成 15 年 4 月 営業統括部日本営業グループ長就任(現)	95.4
常勤監査役		都築 敏	昭和 32 年 1 月 8 日 生	昭和 61 年 10 月 監査法人伊東会計事務所(現 中央青山監査法人)入所 平成 5 年 10 月 都築敏公認会計士事務所所長 当社顧問就任 平成 12 年 6 月 当社常勤監査役就任(現)	5.6
非常勤監査役		梅野 正義	昭和 13 年 3 月 10 日 生	昭和 53 年 6 月 名古屋工業大学電気情報工学科教授就任 平成 8 年 4 月 名古屋工業大学副学長就任 平成 13 年 4 月 中部大学工学部電子工学科教授就任 平成 13 年 5 月 当社非常勤監査役就任(現)	-
非常勤監査役		三宅 雅之	昭和 31 年 1 月 4 日 生	昭和 59 年 10 月 新光監査法人(現 中央青山監査法人)入所 平成 3 年 7 月 公認会計士三宅会計事務所所長 平成 13 年 5 月 当社非常勤監査役就任(現)	-
計					1,227.6

(注) 監査役都築 敏、梅野正義及び三宅雅之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,087,740		2,192,810	
2 受取手形及び売掛金	2		504,510		318,875	
3 有価証券			3,501,698		1,500,132	
4 たな卸資産			954,745		560,204	
5 繰延税金資産			398,823		23,907	
6 その他			376,022		121,898	
7 貸倒引当金			6,792		2,437	
流動資産合計			8,816,748	55.8	4,715,390	41.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,3	4,154,304		4,156,436		
減価償却累計額		644,359	3,509,945	909,306	3,247,129	
(2) 機械装置及び運搬具		323,839		306,964		
減価償却累計額		78,753	245,086	128,152	178,811	
(3) 土地	3		1,938,268		2,028,783	
(4) 建設仮勘定			38,940		1,474	
(5) その他		1,030,897		952,476		
減価償却累計額		335,075	695,822	510,095	442,380	
有形固定資産合計			6,428,062	40.7	5,898,579	51.7
2 無形固定資産						
(1) その他			314,137		290,374	
無形固定資産合計			314,137	2.0	290,374	2.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,720		322,591	
(2) 長期貸付金			-		148,246	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 繰延税金資産			138,548		4,508
(4) その他			22,099		16,892
投資その他の資産合計			195,368	1.2	492,239
固定資産合計			6,937,568	43.9	6,681,193
繰延資産					
1 新株発行費			48,983		24,688
繰延資産合計			48,983	0.3	24,688
資産合計			15,803,300	100.0	11,421,272

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	336,575		224,475	
2 短期借入金	1	248,240		198,240	
3 未払法人税等		23,460		1,352	
4 繰延税金負債		17,428		-	
5 賞与引当金		20,663		24,030	
6 設備支払手形		287,315		18,718	
7 その他		168,967		133,897	
流動負債合計		1,102,652	7.0	600,715	5.3
固定負債					
1 長期借入金	1	226,170		27,930	
2 繰延税金負債		5,985		5,468	
3 退職給付引当金		84,626		92,731	
4 役員退職慰労引当金		249,486		64,407	
5 その他		840		4,347	
固定負債合計		567,109	3.5	194,884	1.7
負債合計		1,669,761	10.6	795,600	7.0
(資本の部)					
資本金					
資本金		4,975,000	31.5	-	-
資本準備金					
資本準備金		5,502,400	34.8	-	-
連結剰余金					
連結剰余金		3,509,170	22.2	-	-
其他有価証券評価差額金					
其他有価証券評価差額金		699	0.0	-	-
為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定		146,268	0.9	-	-
資本合計		14,133,538	89.4	-	-
資本金					
資本金		-	-	4,975,000	43.5
資本剰余金					
資本剰余金		-	-	5,502,400	48.2
利益剰余金					
利益剰余金		-	-	127,210	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他有価証券評価差額金		-	-	39,711	0.3
為替換算調整勘定		-	-	60,773	0.5
資本合計		-	-	10,625,672	93.0
負債・資本合計		15,803,300	100.0	11,421,272	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			5,232,386	100.0		1,417,563	100.0
売上原価			2,983,347	57.0		2,068,872	146.0
売上総利益・総損失()			2,249,038	43.0		651,309	46.0
販売費及び一般管理費	1	1,678,086			1,514,710		
研究開発費		567,284	2,245,371	42.9	412,274	1,926,984	135.9
営業利益・損失()			3,667	0.1		2,578,293	181.9
営業外収益							
1 受取利息		26,662			14,150		
2 受取配当金		142			192		
3 賃貸料収入		9,069			5,966		
4 保険解約返戻金		13,089			4,439		
5 還付加算金		-			6,985		
6 その他		3,431	52,395	1.0	7,298	39,032	2.8
営業外費用							
1 支払利息		17,576			6,410		
2 新株発行費償却		27,555			29,185		
3 減価償却費		25,372			60,298		
4 為替差損		69,867			45,953		
5 株式公開関係費用		57,969			-		
6 その他		627	198,968	3.8	12,783	154,632	10.9
経常利益・損失()			142,906	2.7		2,693,893	190.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	207			-		
2 役員退職慰労引当金戻入益		25,794	26,002	0.5	-	-	-
特別損失							
1 固定資産売却損	3	308			3,928		
2 固定資産除却損	4	-			36,701		
3 リース解約損		-			46,024		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4 たな卸資産廃棄損		-			77,775		
5 投資有価証券評価損		2,215	2,523	0.1	549	164,980	11.7
税金等調整前当期純利益・純損失()			119,427	2.3		2,858,874	201.7
法人税、住民税及び事業税		99,884			28,823		
法人税等還付額		-			75,364		
法人税等調整額		188,447	88,563	1.7	486,216	439,675	31.0
当期純利益・純損失()			30,864	0.6		3,298,549	232.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			3,720,367		-
連結剰余金減少高					
1 配当金		160,332		-	
2 取締役賞与		20,000	180,332	-	-
当期純利益・純損失()			30,864		-
連結剰余金期末残高			3,509,170		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		5,502,400
資本剰余金期末残高			-		5,502,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		3,509,170
利益剰余金増加高					
1 合併に伴う剰余金増加高		-	-	6,130	6,130
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		89,541	
2 当期純損失		-	-	3,298,549	3,388,090
利益剰余金期末残高			-		127,210

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		税金等調整前当期純利益・純損失()	2,858,874
2		減価償却費	633,624
3		退職給付引当金の増加額	8,104
4		役員退職慰労引当金の減少額	185,079
5		賞与引当金の増加額	3,367
6		貸倒引当金の増減額	3,750
7		株式公開関係費用	-
8		受取利息及び受取配当金	14,342
9		支払利息	6,410
10		為替差損	15,768
11		投資有価証券評価損	549
12		新株発行費償却	29,185
13		固定資産売却益	-
14		固定資産売却損	3,928
15		固定資産除却損	36,701
16		売上債権の減少額	166,977
17		たな卸資産の減少額	383,921
18		仕入債務の減少額	66,084
19		未払消費税等の増加額	44,891
20		役員賞与の支払額	-
21		その他	23,337
		小計	1,771,363
22		利息及び配当金の受取額	14,342
23		利息の支払額	6,410
24		法人税等の支払・還付額	222,574
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		定期預金の預入による支出	109,310
2		定期預金の払戻による収入	37,028
3		有形固定資産の取得による支出	388,995
4		有形固定資産の売却による収入	81,829
5		無形固定資産の取得による支出	165,866
6		投資有価証券の取得による支出	328,555
7		貸付けによる支出	163,663
8		その他	-
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		短期借入金の純減額	-
2		長期借入金の返済による支出	248,240
3		株式の発行による収入	-
4		配当金の支払額	87,995
5		その他	-
		財務活動によるキャッシュ・フロー	336,235
		現金及び現金同等物に係る換算差額	51,997
		現金及び現金同等物の増減額	2,966,621
		現金及び現金同等物の期首残高	6,539,369
		現金及び現金同等物の期末残高	3,572,747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>子会社はすべて連結されています。サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の6社です。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社であったサンテック オール・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)との合併により、平成 13 年 3 月 31 日に解散いたしました。聖徳科(上海)光通信有限公司は平成 13 年 11 月に新規設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社であったサンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)との合併により、平成 14 年 3 月 31 日に解散いたしました。サンテック オーシーシー(株)及び(株)サンテック・フォトニクス研究所は、当社との合併により平成 14 年 11 月 30 日に解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に12月31日決算であったサンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.は当連結会計年度より3月31日に決算日を変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及びサンテック オーシーシー(株)が保有するコンピュータ（有形固定資産の「その他」に含まれている）について、税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「還付加算金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「還付加算金」は1,125千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">475,985 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475,985 千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を連結会計年度末残高に含めておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,278 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">61,192 千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807,758 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177 千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	475,985 千円	合計	475,985 千円	1年内返済予定の長期借入金	100,000 千円	長期借入金	150,000 千円	受取手形	6,278 千円	支払手形	61,192 千円	建物及び構築物	807,758 千円	土地	41,177 千円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,874 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440,874 千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">751,677 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177 千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物	440,874 千円	合計	440,874 千円	1年内返済予定の長期借入金	150,000 千円	建物及び構築物	751,677 千円	土地	41,177 千円	貸出コミットメント総額	1,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000 千円
建物	475,985 千円																																
合計	475,985 千円																																
1年内返済予定の長期借入金	100,000 千円																																
長期借入金	150,000 千円																																
受取手形	6,278 千円																																
支払手形	61,192 千円																																
建物及び構築物	807,758 千円																																
土地	41,177 千円																																
建物	440,874 千円																																
合計	440,874 千円																																
1年内返済予定の長期借入金	150,000 千円																																
建物及び構築物	751,677 千円																																
土地	41,177 千円																																
貸出コミットメント総額	1,000,000 千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	1,000,000 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。
給与等 583,339 千円	給与等 527,280 千円
広告宣伝費 109,935 千円	減価償却費 248,267 千円
賞与引当金繰入額 5,212 千円	賞与引当金繰入額 4,521 千円
	役員退職慰労引当金繰入額 7,422 千円
2 固定資産売却益の内訳	2
車両運搬具 207 千円	
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
車両運搬具 308 千円	車両運搬具 1,348 千円
	工具・器具及び備品 2,580 千円
4	4 固定資産除却損の内訳
	建物 4 千円
	機械及び装置 11,114 千円
	工具・器具及び備品 20,870 千円
	ソフトウェア 4,712 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 3 月 31 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 3,087,740 千円	現金及び預金勘定 2,192,810 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 50,069 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 120,194 千円
<u>有価証券</u> 3,501,698 千円	<u>有価証券</u> 1,500,132 千円
現金及び現金同等物 <u>6,539,369 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,572,747 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,252,519</td> <td>484,952</td> <td>767,566</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,935</td> <td>9,711</td> <td>6,223</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>529,492</td> <td>248,557</td> <td>280,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,797,946</td> <td>743,221</td> <td>1,054,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	1,252,519	484,952	767,566	車両運搬具	15,935	9,711	6,223	工具・器具 及び備品	529,492	248,557	280,935	合計	1,797,946	743,221	1,054,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,077,228</td> <td>589,949</td> <td>487,278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,775</td> <td>13,292</td> <td>7,482</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>508,848</td> <td>313,546</td> <td>195,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,606,851</td> <td>916,787</td> <td>690,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	1,077,228	589,949	487,278	車両運搬具	20,775	13,292	7,482	工具・器具 及び備品	508,848	313,546	195,302	合計	1,606,851	916,787	690,063
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	1,252,519	484,952	767,566																																						
車両運搬具	15,935	9,711	6,223																																						
工具・器具 及び備品	529,492	248,557	280,935																																						
合計	1,797,946	743,221	1,054,725																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	1,077,228	589,949	487,278																																						
車両運搬具	20,775	13,292	7,482																																						
工具・器具 及び備品	508,848	313,546	195,302																																						
合計	1,606,851	916,787	690,063																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 374,784 千円 1年超 780,562 千円 合計 1,155,347 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 305,720 千円 1年超 439,563 千円 合計 745,283 千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 379,020 千円 減価償却費相当額 343,377 千円 支払利息相当額 45,308 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 379,433 千円 減価償却費相当額 348,225 千円 支払利息相当額 30,545 千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,939	7,961	2,021
(2) 債券	2,755	6,299	3,543
(3) その他	-	-	-
小計	8,695	14,260	5,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17,685	12,727	4,958
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	17,685	12,727	4,958
合計	26,380	26,987	607

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券	3,501,698 千円
非上場外国株式	7,732 千円

3 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 社債	-	4,000	-	-
合計	-	4,000	-	-

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	2,755	4,674	1,919
(3) その他	-	-	-
小計	2,755	4,674	1,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,853	14,283	10,569
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	24,853	14,283	10,569
合計	27,609	18,958	8,650

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券 1,500,132 千円

非上場外国株式 303,633 千円

3 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 社債	-	4,000	-	-
合計	-	4,000	-	-

(デリバティブ取引)

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務の額 84,626 千円 退職給付引当金の額 84,626 千円	2 退職給付債務の額 92,731 千円 退職給付引当金の額 92,731 千円
3 退職給付費用の額 18,397 千円	3 退職給付費用の額 31,669 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 棚卸資産未実現利益 23,930 千円 退職給付引当金 25,884 千円 役員退職慰労引当金 104,534 千円 繰越欠損金 359,571 千円 その他 <u>37,555 千円</u> 繰延税金資産合計 551,476 千円 (繰延税金負債) その他 <u>37,519 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>37,519 千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>513,957 千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 31,155 千円 役員退職慰労引当金 26,149 千円 繰越欠損金 3,126,458 千円 その他 <u>59,076 千円</u> 繰延税金資産小計 3,242,839 千円 評価性引当額 <u>3,210,549 千円</u> 繰延税金資産合計 32,289 千円 (繰延税金負債) その他 <u>9,342 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>9,342 千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>22,947 千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しており ません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しており ません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,048,886	1,971,194	212,305	5,232,386	-	5,232,386
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,947	13,098	-	67,046	67,046	-
計	3,102,834	1,984,293	212,305	5,299,432	67,046	5,232,386
営業費用	2,644,021	1,048,893	97,425	3,790,340	1,438,378	5,228,718
営業利益(又は営業損失)	458,812	935,399	114,879	1,509,092	1,505,424	3,667
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,412,804	3,455,844	199,904	9,068,552	6,734,747	15,803,300
減価償却費	260,588	68,112	2,159	330,860	173,806	504,666
資本的支出	255,111	45,835	4,631	305,578	2,138,134	2,443,712

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	874,555	511,596	31,412	1,417,563	-	1,417,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,237	99	-	8,337	8,337	-
計	882,792	511,695	31,412	1,425,900	8,337	1,417,563
営業費用	2,142,502	565,330	50,149	2,757,982	1,237,875	3,995,857
営業利益(又は営業損失)	1,259,709	53,634	18,737	1,332,081	1,246,212	2,578,293
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,798,150	1,809,364	96,501	5,704,015	5,717,256	11,421,272
減価償却費	349,236	142,536	6,945	498,718	134,906	633,624
資本的支出	60,179	4,887	141	65,208	225,497	290,706

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 光部品関連事業・・・OWL-10、WDM-15、IPD-10、OVA-650
- (2) 光測定器関連事業・・・TSL-210/220、ECL-210/220、HRS-4000
- (3) その他事業・・・光通信用機能部品(海外他社製品)

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は1,311,594千円、当連結会計年度は1,154,095千円であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、賃貸・遊休不動産（土地）及び管理部門並びに研究開発部門に係る資産等であり、前連結会計年度は8,252,687千円、当連結会計年度は7,432,653千円であります。
- 5 資本的支出のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資本的支出の主なものは、提出会社及び研究開発部門での資本的支出であり、前連結会計年度は2,136,602千円、当連結会計年度は225,068千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,775,809	2,123,776	1,332,800	-	5,232,386	-	5,232,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,273,673	37,418	3,172	-	2,314,264	2,314,264	-
計	4,049,482	2,161,194	1,335,973	-	7,546,650	2,314,264	5,232,386
営業費用	3,685,782	2,145,974	1,032,119	5,832	6,869,708	1,640,989	5,228,718
営業利益(又は営業損失)	363,700	15,220	303,854	5,832	676,942	673,275	3,667
資産	6,313,664	1,114,417	380,353	22,173	7,830,608	7,972,691	15,803,300

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	850,796	393,104	141,299	32,362	1,417,563	-	1,417,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424,419	50,548	3,242	-	478,211	478,211	-
計	1,275,216	443,653	144,542	32,362	1,895,774	478,211	1,417,563
営業費用	2,273,864	691,517	180,414	43,921	3,189,718	806,139	3,995,857
営業利益(又は営業損失)	998,647	247,863	35,872	11,558	1,293,943	1,284,350	2,578,293
資産	3,528,309	530,829	138,484	12,476	4,210,099	7,211,172	11,421,272

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は1,311,594千円、当連結会計年度は1,154,095千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、賃貸・遊休不動産（土地）及び管理部門並びに研究開発部門に係る資産等であり、前連結会計年度は8,252,687千円、当連結会計年度は7,432,653千円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,121,866	1,329,404	119,942	3,571,213
連結売上高	-	-	-	5,232,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.6	25.4	2.3	68.3

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	407,350	126,695	48,033	582,080
連結売上高	-	-	-	1,417,563
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.7	8.9	3.4	41.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ドイツ

(3) その他の地域・・・中華人民共和国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,183 円 83 銭	890 円 01 銭
1株当たり当期純利益・純損失()	2 円 77 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、転換社債等潜 在株式がないため記載しておりませ ん。	276 円 29 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第 2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4 号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前 連結会計年度に適用して算定した場合 の 1株当たり情報については、以下の とおりとなります。 1株当たり純資産額 1,182 円 16 銭 1株当たり当期純損失 4 円 56 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
当期純損失(千円)	-	3,298,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	3,298,549
期中平均株式数(株)	-	11,938,800

(重要な後発事項)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 子会社の合併 当社の連結子会社であるサンテック オーシーシー(株)とサンテック・レーザー(株)は、平成 14 年 4 月 1 日を期日として合併いたしました。 これに伴い、平成 14 年 3 月 31 日、サンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収され、解散いたしました。	

【連結附属明細表】

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円、%)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
1年内返済予定の長期借入金	248,240	198,240	1.88		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	226,170	27,930	1.65	平成16年～17年	
計	474,410	226,170			

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	27,930			

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,015,550		1,796,169	
2 受取手形	6		26,111		8,832	
3 売掛金	2		317,796		299,376	
4 有価証券			3,501,698		1,500,132	
5 商品			200,997		24,949	
6 製品			-		135,431	
7 半製品			-		128,134	
8 原材料			-		198,769	
9 仕掛品			-		51,586	
10 貯蔵品			-		201	
11 前払費用			-		2,635	
12 未収入金	2		116,836		7,105	
13 未収法人税等			217,063		-	
14 未収消費税等			19,563		6,311	
15 その他			4,240		454	
流動資産合計			6,419,858	45.0	4,160,091	38.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,3	3,808,045		3,807,965		
減価償却累計額		550,850	3,257,194	774,648	3,033,316	
(2) 構築物	3	337,315		340,055		
減価償却累計額		90,877	246,437	130,653	209,402	
(3) 機械及び装置		168,852		280,399		
減価償却累計額		39,940	128,911	108,960	171,438	
(4) 車両運搬具		49,689		26,564		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
減価償却累計額		22,553	27,136	19,191	7,373	
(5) 工具・器具及び備品		371,318		902,931		
減価償却累計額		78,230	293,087	491,972	410,958	
(6) 土地	3		1,894,819		2,028,783	
(7) 建設仮勘定			38,940		1,474	
有形固定資産合計			5,886,528	41.3	5,862,746	53.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			62,034		62,034	
(2) ソフトウェア			164,158		226,128	
(3) その他			73,470		2,211	
無形固定資産合計			299,664	2.1	290,374	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,720		322,591	
(2) 関係会社株式			281,291		111,291	
(3) 出資金			60		560	
(4) 関係会社出資金			25,000		25,000	
(5) 長期貸付金			-		148,246	
(6) 関係会社長期貸付金			1,120,000		-	
(7) 繰延税金資産			127,541		-	
(8) 差入保証金			9,123		8,717	
(9) その他			6,655		6,655	
投資その他の資産合計			1,604,390	11.3	623,062	5.7
固定資産合計			7,790,583	54.7	6,776,183	61.8
繰延資産						
1 新株発行費			48,983		24,688	
繰延資産合計			48,983	0.3	24,688	0.2
資産合計			14,259,425	100.0	10,960,962	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	66,555		163,039	
2	2	69,304		51,746	
3	1	248,240		198,240	
4	2	35,074		22,706	
5	2	19,909		47,424	
6		-		1,352	
7		17,428		-	
8		648		501	
9		19,499		14,218	
10		5,212		24,030	
11		287,315		18,718	
12		-		67,488	
		769,189	5.4	609,467	5.6
固定負債					
1	1	226,170		27,930	
2		-		780	
3		84,626		92,731	
4		249,486		64,407	
5		840		920	
		561,123	3.9	186,769	1.7
		1,330,312	9.3	796,236	7.3
(資本の部)					
	5	4,975,000	34.9	-	-
		5,502,400	38.6	-	-
		313,750	2.2	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 任意積立金					
特別償却準備金		7,793	7,793	-	-
2 当期末処分利益			2,129,469		-
その他の剰余金合計			2,137,263	15.0	-
その他有価証券評価差額金			699	0.0	-
資本合計	7		12,929,112	90.7	-
資本金	5		-	-	4,975,000
資本剰余金					
1 資本準備金			-		5,502,400
資本剰余金合計			-	-	5,502,400
利益剰余金					
1 利益準備金			-		313,750
2 任意積立金					
特別償却準備金			-		6,555
3 当期末処分利益(又は 当期末処理損失)			-		593,267
利益剰余金合計			-	-	272,962
その他有価証券評価差額金			-	-	39,711
資本合計			-	-	10,164,725
負債・資本合計			14,259,425	100.0	10,960,962

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高	1	4,049,482		748,466	
2 製品売上高	1	-	4,049,482	526,749	1,275,216
売上原価					
1 商品期首たな卸高		1,012,067		200,997	
2 当期商品仕入高	1	2,292,627		466,582	
3 当期製品製造原価		-		637,951	
4 他勘定受入高	3	-		62,193	
合計		3,304,694		1,367,725	
5 他勘定振替高	4	1,021,521		13,400	
6 商品期末たな卸高		200,997		24,949	
7 製品期末たな卸高		-	2,082,175	135,431	1,193,943
売上総利益			1,967,307		81,272
販売費及び一般管理費	1,2				
1 役員報酬		178,852		104,898	
2 給料手当		224,653		245,717	
3 賞与		25,423		16,481	
4 賞与引当金繰入額		5,212		4,521	
5 退職給付費用		8,103		6,834	
6 役員退職慰労引当金繰入額		-		7,422	
7 法定福利費		41,728		44,210	
8 旅費交通費		38,832		38,970	
9 荷造運賃費		29,355		13,952	
10 広告宣伝費		105,935		61,380	
11 水道光熱費		14,180		11,084	
12 消耗品費		29,120		8,428	
13 保険料		11,206		9,797	
14 リース料		73,815		83,484	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
15 租税公課		36,579			128,583		
16 地代家賃		15,801			13,840		
17 減価償却費		110,953			260,772		
18 特許料		62,128			6,471		
19 研究開発費		405,000			333,820		
20 支払報酬		-			45,183		
21 雑費		47,184			-		
22 その他		132,331	1,596,399	39.4	129,807	1,575,667	123.6
営業利益・損失 ()			370,907	9.2		1,494,394	117.2
営業外収益							
1 受取利息		5,979			4,475		
2 有価証券利息		3,585			170		
3 受取配当金	1	142			410,962		
4 賃貸料収入	1	163,886			100,230		
5 為替差益		841			-		
6 その他		16,865	191,300	4.7	18,950	534,788	41.9
営業外費用							
1 支払利息		17,453			6,410		
2 新株発行費償却		27,555			28,098		
3 減価償却費		216,073			163,872		
4 為替差損		-			14,718		
5 株式公開関係費用		57,969			-		
6 その他		527	319,578	7.9	12,783	225,884	17.7
経常利益・損失 ()			242,628	6.0		1,185,490	93.0
特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻入益		25,794	25,794	0.6	-	-	-
特別損失							
1 固定資産売却損	5	308			1,348		
2 固定資産除却損	6	-			32,814		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
3 リース解約損	7	-			46,024			
4 たな卸資産廃棄損		-			72,576			
5 投資有価証券評価損		2,215			549			
6 子会社株式評価損		-	2,523	0.0	1,155,893	1,309,206	102.6	
税引前当期純利益・純損失 ()				265,899	6.6		2,494,697	195.6
法人税、住民税及び事業税		14,587				29,120		
法人税等調整額		106,636	121,223	3.0	110,616	139,737	11.0	
当期純利益・純損失 ()				144,676	3.6		2,634,434	206.6
前期繰越利益				2,074,334			2,041,166	
中間配当額				89,541			-	
当期末処分利益・未処理損 失 ()			2,129,469			593,267		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			-	178,156	28.3
労務費			-	191,634	30.5
経費					
1 リース料		-		104,057	
2 減価償却費		-		80,780	
3 その他		-	-	74,631	41.2
当期総製造費用			-	629,261	100.0
他勘定受入高	1		-	190,636	
合計			-	819,897	
仕掛品・半製品期末たな卸高			-	179,721	
他勘定振替高			-	2,224	
当期製品製造原価			-	637,951	

(注)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1	<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算によっている。</p> <p>1 他勘定受入高の内訳</p> <p>子会社合併による仕掛品・ 半製品受入 190,589 千円 その他 46 千円</p>

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,129,469		-
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		1,238	1,238	-	-
合計			2,130,707		-
利益処分量					
1 配当金		89,541	89,541	-	-
次期繰越利益			2,041,166		-

損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			-		593,267
損失処理額					
1 特別償却準備金取崩額		-	-	6,555	
2 資本準備金取崩額		-	-	586,712	593,267
次期繰越損失			-		-

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (追加情報) 有形固定資産の「工具・器具及び備品」に含まれているコンピュータについて、税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時より 3 年間で每期均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の 100% を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を計上しております</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1.販売費及び一般管理費の「支払報酬」は、前事業年度は「雑費」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性を勘案して当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑費」及び「その他」に含まれる「支払報酬」はそれぞれ 40,735 千円及び 10,005 千円であります。</p> <p>2.販売費及び一般管理費の「雑費」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「雑費」は 1,277 千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 475,985 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 475,985 千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 100,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 150,000 千円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 128,053 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 116,836 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 66,943 千円</p> <p>3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 758,904 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 48,854 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 41,177 千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社のリース債務に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">サンテック・レーザー(株) 19,867 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">サンテック オーシーシー(株) 419,907 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)サンテック・フォトニクス研究所 48,525 千円</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 37,755,200 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 11,938,800 株</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を事業年度末残高に含めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 6,278 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 3,481 千円</p> <p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 669 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8</p>	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 440,874 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 440,874 千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 150,000 千円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 53,217 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 7,093 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 18,950 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 2,772 千円</p> <p>3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 707,109 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 44,567 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 41,177 千円</p> <p>4</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>同左</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額 1,000,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000 千円</p> <p>9 資本の欠損の金額は 586,712 千円であります。</p>
9	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 関係会社との重要な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,024,231 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,263,532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">405,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">154,817 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、405,000 千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち 947,416 千円は、当期首において製造子会社等への原材料の無償支給を製造子会社等の直接原材料仕入に変更したことによる、当社保有原材料の製造子会社等への移管分であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">308 千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p>	売上高	2,024,231 千円	仕入高	2,263,532 千円	研究開発費	405,000 千円	賃貸料収入	154,817 千円	車両運搬具	308 千円	<p>1 関係会社との重要な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">421,531 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">436,854 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">290,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">410,770 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">94,264 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、333,820 千円であります。</p> <p>3 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち 55,582 千円は、子会社合併による製品受入によるものであります。</p> <p>4 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち 12,264 千円は、たな卸資産廃棄損として特別損失に振替えたことによるものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,348 千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,114 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,183 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,512 千円</td> </tr> </table> <p>7 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">5,424 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">6,839 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">60,312 千円</td> </tr> </table>	売上高	421,531 千円	仕入高	436,854 千円	研究開発費	290,000 千円	受取配当金	410,770 千円	賃貸料収入	94,264 千円	車両運搬具	1,348 千円	建物	4 千円	機械及び装置	11,114 千円	工具・器具及び備品	19,183 千円	ソフトウェア	2,512 千円	製品	5,424 千円	半製品	6,839 千円	原材料	60,312 千円
売上高	2,024,231 千円																																				
仕入高	2,263,532 千円																																				
研究開発費	405,000 千円																																				
賃貸料収入	154,817 千円																																				
車両運搬具	308 千円																																				
売上高	421,531 千円																																				
仕入高	436,854 千円																																				
研究開発費	290,000 千円																																				
受取配当金	410,770 千円																																				
賃貸料収入	94,264 千円																																				
車両運搬具	1,348 千円																																				
建物	4 千円																																				
機械及び装置	11,114 千円																																				
工具・器具及び備品	19,183 千円																																				
ソフトウェア	2,512 千円																																				
製品	5,424 千円																																				
半製品	6,839 千円																																				
原材料	60,312 千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>925,763</td> <td>305,137</td> <td>620,626</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,935</td> <td>9,711</td> <td>6,223</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>75,060</td> <td>73,229</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016,759</td> <td>388,078</td> <td>628,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	925,763	305,137	620,626	車両運搬具	15,935	9,711	6,223	工具・器具 及び備品	75,060	73,229	1,831	合計	1,016,759	388,078	628,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,077,228</td> <td>589,949</td> <td>487,278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,775</td> <td>13,292</td> <td>7,482</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>508,848</td> <td>313,546</td> <td>195,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,606,851</td> <td>916,787</td> <td>690,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	1,077,228	589,949	487,278	車両運搬具	20,775	13,292	7,482	工具・器具 及び備品	508,848	313,546	195,302	合計	1,606,851	916,787	690,063
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	925,763	305,137	620,626																																						
車両運搬具	15,935	9,711	6,223																																						
工具・器具 及び備品	75,060	73,229	1,831																																						
合計	1,016,759	388,078	628,680																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	1,077,228	589,949	487,278																																						
車両運搬具	20,775	13,292	7,482																																						
工具・器具 及び備品	508,848	313,546	195,302																																						
合計	1,606,851	916,787	690,063																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 193,549 千円 1 年超 440,335 千円 合計 633,885 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 305,720 千円 1 年超 439,563 千円 合計 745,283 千円																																								
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 153,464 千円 減価償却費相当額 139,530 千円 支払利息相当額 14,609 千円	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 236,016 千円 減価償却費相当額 217,590 千円 支払利息相当額 17,937 千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,884 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">104,534 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,553 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">134,973 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">19,629 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>5,232 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,861 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>110,112 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	25,884 千円	役員退職慰労引当金	104,534 千円	その他	<u>4,553 千円</u>	繰延税金資産合計	134,973 千円	未収事業税	19,629 千円	その他	<u>5,232 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>24,861 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>110,112 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,155 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,126,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>30,620 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,214,383 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,210,549 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,834 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,615 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,615 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>780 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	31,155 千円	役員退職慰労引当金	26,149 千円	繰越欠損金	3,126,458 千円	その他	<u>30,620 千円</u>	繰延税金資産小計	3,214,383 千円	評価性引当額	<u>3,210,549 千円</u>	繰延税金資産合計	3,834 千円	その他	<u>4,615 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,615 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>780 千円</u>
退職給付引当金	25,884 千円																																				
役員退職慰労引当金	104,534 千円																																				
その他	<u>4,553 千円</u>																																				
繰延税金資産合計	134,973 千円																																				
未収事業税	19,629 千円																																				
その他	<u>5,232 千円</u>																																				
繰延税金負債合計	<u>24,861 千円</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>110,112 千円</u>																																				
退職給付引当金	31,155 千円																																				
役員退職慰労引当金	26,149 千円																																				
繰越欠損金	3,126,458 千円																																				
その他	<u>30,620 千円</u>																																				
繰延税金資産小計	3,214,383 千円																																				
評価性引当額	<u>3,210,549 千円</u>																																				
繰延税金資産合計	3,834 千円																																				
その他	<u>4,615 千円</u>																																				
繰延税金負債合計	<u>4,615 千円</u>																																				
繰延税金負債の純額	<u>780 千円</u>																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.05%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.59%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.90%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%	その他	<u>1.05%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.59%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																										
法定実効税率	41.90%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%																																				
その他	<u>1.05%</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.59%</u>																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,082 円 95 銭	851 円 40 銭
1株当たり当期純利益・純損失()	12 円 97 銭	220 円 66 銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,081 円 27 銭 1株当たり当期純利益 11 円 17 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
当期純損失(千円)	-	2,634,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	2,634,434
期中平均株式数(株)	-	11,938,800

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

a. 有価証券明細表

株式

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		KDDI(株)	10.85	3,797
		日本電信電話(株)	10.2	4,110
		(株)UFJホールディングス	3.1	365
		(株)フジクラ	6,000	1,698
		イビデン(株)	4,409	4,312
		WIZ Communication Co., Ltd.	15,000	7,140
		Lumentis AB	159,000	296,493
	計	184,433.15	317,917	

債券

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ソニー(株)転換社債	3,000	3,655
		日本精工(株)転換社債	1,000	1,019
	計	4,000	4,674	

その他

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(4銘柄)	1,400,053	1,500,132
	計	1,400,053	1,500,132	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却額又は償却額		差引 当期末残高	摘要	
					累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	3,808,045	-	80	3,807,965	774,648	223,874	3,033,316	
	構築物	337,315	2,740	-	340,055	130,653	37,990	209,402	
	機械及び装置	168,852	129,264 8,291	26,009	280,399	108,960	41,497	171,438	
	車両運搬具	49,689	3,063 -	26,188	26,564	19,191	5,320	7,373	
	工具・器具 及び備品	371,318	578,931 28,898	76,216	902,931	491,972	140,926	410,958	
	土地	1,894,819	54,000 79,963	-	2,028,783	-	-	2,028,783	
	建設仮勘定	38,940	48,597	86,063	1,474	-	-	1,474	
	計	6,668,981	933,751	214,558	7,388,173	1,525,426	449,609	5,862,746	
無形固定資産	借地権	62,034	-	-	62,034			62,034	
	ソフトウェア	175,803	18,553 110,752	7,129	297,979	71,850	55,657	226,128	
	その他	76,496	30,429	101,603	5,322	3,111	85	2,211	
	計	314,334	159,734	108,732	365,336	74,961	55,743	290,374	
繰延資産	新株発行費	82,666	4,889 -	-	87,556	62,868	28,098	24,688	
	計	82,666	4,889	-	87,556	62,868	28,098	24,688	

(注) 当期増加額の上段の金額は、すべて平成14年12月1日子会社2社を吸収合併したことに伴う引継額であります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,975,000	-	-	4,975,000	
資本金のうち既 発行株式	普通株式	(11,938,800 株) 4,975,000	-	-	(11,938,800 株) 4,975,000	(注)1
	計	(11,938,800 株) 4,975,000	-	-	(11,938,800 株) 4,975,000	
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	5,502,400	-	-	5,502,400	
	計	5,502,400	-	-	5,502,400	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金	313,750	-	-	313,750	(注)2
	(任意積立金) 特別償却準備金	7,793	-	1,238	6,555	
	計	321,543	-	1,238	320,305	

(注)1 当期末における自己株式はありません。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,212	24,030	5,212	-	24,030	
役員退職慰労引当金	249,486	7,422	192,502	-	64,407	

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		739	
預金	当座預金	102,582	
	普通預金	1,486,136	
	定期預金	201,102	
	定期積立	4,000	
	外貨預金	1,607	
計		1,795,429	
合計		1,796,169	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機(株)	7,100	
岡野電線(株)	1,732	
合計	8,832	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成 15 年 4 月	2,032	
” 5 月	2,500	
” 7 月	4,300	
合計	8,832	

八. 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
セレスティカ・ジャパン(株)	98,228	
SANTEC U.S.A. CORPORATION	37,358	
富士通アクセス(株)	36,585	
日本電信電話(株)	35,476	
フォトニクスネット(株)	11,961	
その他	79,766	
合計	299,376	

(ロ) 発生及び回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
317,796	1,317,134	1,335,554	299,376	81.7%	85.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

二. たな卸資産
 (イ) 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
光通信関係商品	24,949	その他事業
合計	24,949	

(ロ) 製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
光部品関連事業製品	71,812	
光測定器関連事業製品	63,619	
合計	135,431	

(八) 半製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
光部品関連事業製品	89,281	
光測定器関連事業製品	38,853	
合計	128,134	

(二) 原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
光部品関連事業原材料	113,060	
光測定器関連事業原材料	85,708	
合計	198,769	

(ホ) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
光部品関連事業製品	41,193	
光測定器関連事業製品	10,393	
合計	51,586	

(ハ) 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
用度品他雑品	201	
合計	201	

負債の部

a. 流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
京セミ(株)	18,296	
湖北工業(株)	15,503	
中部日本マルコ(株)	12,178	
丸安産業(株)	8,729	
東海光学(株)	7,923	
その他	100,408	
合計	163,039	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成15年 4月	37,372	
” 5月	49,192	
” 6月	36,465	
” 7月	40,009	
合計	163,039	

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
Lumentis AB	10,458	
日本板硝子(株)	8,922	
中部日本マルコ(株)	6,380	
京セミ(株)	3,850	
湖北工業(株)	3,767	
その他	18,365	
合計	51,746	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3 月 31 日
定時株主総会	6 月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3 月 31 日
株券の種類	100 株券、1,000 株券、10,000 株券、100,000 株券
中間配当基準日	9 月 30 日
1 単元の株式数	100 株
株式の名義書換	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目 15 番 33 号 中央三井信託銀行 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目 15 番 33 号 中央三井信託銀行 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成14年4月15日に東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 平成14年6月25日に東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第23期中(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 平成14年11月15日に東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成14年12月2日に東海財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第24期中(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 平成14年12月6日に東海財務局長に提出。

(6) 自己株買付状況報告書

報告期間(自平成14年6月25日 至平成14年6月30日)平成14年7月12日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成14年7月1日 至平成14年7月31日)平成14年8月9日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成14年8月1日 至平成14年8月31日)平成14年9月12日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成14年9月1日 至平成14年9月30日)平成14年10月15日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成14年10月1日 至平成14年10月31日)平成14年11月15日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成14年11月1日 至平成14年11月30日)平成14年12月13日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成14年12月1日 至平成14年12月31日)平成15年1月15日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成15年1月1日 至平成15年1月31日)平成15年2月14日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成15年2月1日 至平成15年2月28日)平成15年3月14日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成15年3月1日 至平成15年3月31日)平成15年4月15日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成15年4月1日 至平成15年4月30日)平成15年5月15日に東海財務局長に提出。

報告期間(自平成15年5月1日 至平成15年5月31日)平成15年6月13日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成14年6月25日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)

代表取締役社長 鄭 台 鎬 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 島 和 憲
関与社員代表社員 公認会計士 稲 越 千 束
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社(登記上 サンテック株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」に記載されているとおり、従来、画像処理関連事業として独立表示していた同部門を当連結会計年度より光測定器関連事業に含めて表示している。この変更は、これまで同事業を営んでいたサンテック オー・エム・シー(株)が画像処理関連事業を大幅に縮小し、平成13年4月1日付で光測定器関連事業を営んでいるサンテック・レーザー(株)に吸収合併されたことから、同事業の重要性の低下及び光測定器関連事業との事業の類似性を考慮し、合理的なセグメント区分の見直しを行ったものであるため、正当な理由による変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響については、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がsantec株式会社(登記上 サンテック株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島和憲
関与社員

代表社員 公認会計士 稲越千束
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社(登記上 サンテック株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社(登記上 サンテック株式会社)及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

santec 株式会社
(登記上 サンテック株式会社)

代表取締役社長 鄭 台 鎬 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田 島 和 憲
関与社員

代表社員 公認会計士 稲 越 千 束
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社(登記上 サンテック株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がsantec株式会社(登記上 サンテック株式会社)の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島和憲
関与社員

代表社員 公認会計士 稲越千束
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社(登記上 サンテック株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社(登記上 サンテック株式会社)の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。